

令和 年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

資料 5 - 1

都道府県・
指定都市名

地域名

人権課題

目標・人権教育
のねらい

各組織の動き・役割等

校種間連携の
概要

令和 年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

地域・関係機関
との連携の概要

事業成果

令和〇年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

都道府県・
指定都市名

〇〇県

地域名

□□市・△△中学校区

人権課題

同和問題、アイヌの人々、外国人、ハンセン病患者等

目標・人権教育
のねらい

- ・当地域では、発達段階に応じて人権に関する正しい知識を身に付けさせることに重点を置いた取組を実施する。また、互いの心情や置かれている状況を理解し合い、相手を思いやる態度の育成も図る。
- ・各学校において系統的に推進するとともに、家庭・地域が一体となり、一貫性をもって人権教育を推進することで、より深く浸透することを目指す。

各組織の動き・役割等

授業研究会→研究報告書の作成・配布

人権教育総合推進会議→指導計画の整備

人権教育総合推進会議
→小中9年間の体系的な教育について協議

〇〇県教育委員会

□□市立△△中学校：指導計画に則り、人権課題■ ■について、
・ ・を通じて学習した

□□市教育委員会

□□市立◇◇小学校：指導計画に則り、人権課題〇〇について、
× ×を通じて学習した

各校のPTA

学校運営協議会

地域学校協働本部

福祉施設

□□市立▽▽小学校：指導計画に則り、人権課題● ●について、
▶▶での体験活動を通じて理解を深めた

推進地域内の各組織や、地域外の関係機関が何を行ったのか、関係性等がわかるように適宜説明文を入れながら図示すること。

校種間連携の
概要

- ・小・中学校の連携のために研修主任を中心とした学校教育部会を設置し、人権課題について小・中学校9年間の体系的な教育を見通した協議を行った。結果、小学校では〇〇について、中学校では△△について学習し、××の力を伸ばすこととした。

令和〇年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

地域・関係機関との連携の概要

- ・ 小学校、中学校、PTA、学校評議員、福祉施設及び教育委員会等で構成された人権教育総合推進会議において、9年間を見通した指導計画の整備を行った。地域の「●●●●」という声を指導計画の中に◆◆として反映した。

事業成果

- ① 3側面ごとに設定した評価指標
 - ② 評価指標に基づく児童の変容（数値または文言）
 - ③ 児童の変容の分析
- の3点について必ず記載すること。左記に追加して、各実施主体の判断で独自に指標を設定したり、定性的な成果を記述することは、差支えない。

- ・ 知識的側面：「いじめはどんな理由があってもしてはいけない」
事業開始時：〇〇%⇒事後終了間際：〇〇%
【児童変容の分析】・・・
- ・ 価値・態度的側面：「自分のよいところが分かり、自分のことを大切にしていますか」
事業開始時：〇〇%⇒事後終了間際：〇〇%
【児童変容の分析】・・・
- ・ 技能的側面：「人が困っているときは、進んで助けている」
事業開始時：〇〇%⇒事後終了間際：〇〇%
【児童変容の分析】・・・

【例：上記のほか、実施地域において不登校児童生徒数の減少が見られた／子供たち同士が互いの気持ちを考え配慮する姿勢がみられるようになった。】